

## 人間社会研究科

## 【2025年度 大学評価総評】

2024年度の高評価にもなるほどと思わせる、多くの工夫を凝らした取り組みが熱心に行われている。地域創造インスティテュートへの参画に向けて執行部体制の整備や科目の見直しなど真摯に取り組んでいる。内部質保証については、質保証委員会と研究科執行部が年3回のコミュニケーションを通じて、PDCAサイクルによる研究科運営の効率性を高めており、評価できる。

## 【2025年度 自己点検・評価結果】

## I. 改善・向上の取り組み

## (1) 2024年度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2024年度大学評価結果総評】(参考)

人間社会研究科は、福祉社会専攻および臨床心理学専攻におけるその教育理念・目的遂行のための中期目標の達成指標実現に向けた各評価項目・基準に関する様々な取り組みは特筆に値する。特に「内部質保証」は研究科内での情報交換の機会について量的・質的な観点からの充実が図られ、研究科全体の質的保証を担保する取り組みとして大いに評価できる。「教育課程・学習成果」でも、学生のニーズ把握および教育内容の課題克服に向けた学生へのヒアリング実施等の取り組みは大いに評価できる。学生を個別に配慮する観点から本研究科内の2専攻各々で、研究計画検討、学習成果把握等への取り組みとして「修士論文構想検討会」位置づけ変更や国家試験対策のための実習時期調整等きめ細かに対応している点は特筆に値する。全体では、中期目標の2年目をむかえた年度末報告で9項目中3項目で「S」評価とされる点は大いに評価できる。関連して、重点目標であった「学生の受け入れ」においても、本研究科志願者増に向けた今年度以降のさらなる高評価に向けて大いに期待したい。「教員・教員組織」に関し、新たに募集を開始する地域創造インスティテュートへの対応から両専攻間の交流を密に図る事に取り組む姿勢は大いに評価できる。

総じて、本研究科の諸指標への真摯な取り組みに今後とも大いに期待したい。

## 【2024年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

- ・内部質保証委員会と研究科執行部との年度当初、中間、年度末の情報交換を引き続き実施する。
- ・修士課程の13科目（福祉社会専攻12科目、臨床心理学専攻1科目）の両専攻での開講を実施し、その効果を検証する。
- ・効果が確認された福祉社会専攻の「修士論文構想検討会」および「修士論文構想発表会」については、継続して実施する。
- ・3回の進学相談会を継続するとともに、大学院の授業9科目を学部へ開講することによる学内選抜入試の受験者数への影響等を確認する。
- ・地域創造インスティテュートとの協働のあり方を模索する。

## (2) 改善・向上の取り組み(教育課程およびその内容、教育方法)

新しく策定したアセスメント・ポリシーに基づき、今後、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果をどのように把握しますか。また、その結果を研究科としてどのように活用しますか。

《対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。》

## 《今後の計画》

人間社会研究科教授会において、ディプロマ・ポリシーで求める知識・能力が身につけていることを、以下の指標を用いて確認し、効果的なアセスメントのあり方を検討する予定である。

【福祉社会専攻】単位修得数、修士論文審査会の実施状況、学位記授与者数、学会発表実績、修了生アンケート、休学率・退学率、進路先状況

【臨床心理学専攻】単位修得数、修士論文審査会の実施状況、学位記授与者数、学会発表実績、修了生アンケート、休学率・退学率、進路先状況

【人間社会専攻】単位修得数、博士論文予備審査と博士論文審査の実施状況、学会発表実績、論文投稿数、論文採択数、学位記授与者数、修了生アンケート、進路先状況

教育課程およびその内容、教育方法について、研究科として過去4年間(2021年度～2024年度)の中で

特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から《改善した項目》を選択し（レ点チェック）、その詳細について《改善内容》《改善した結果良かった点・課題》を記入してください。

《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》

#### 事例

《改善した項目》  
(複数選択可)

- ①開講時期、開講頻度、授業時間等
- ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合）
- ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等）
- ④教育方法（授業の形態、授業方法等）
- ⑤評価基準、評価方法
- ⑥学生の履修（配当年次等）
- ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続
- ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み）
- ⑨留学、フィールドワーク等プログラムの充実
- ⑩その他

《改善内容》

※理由を含めて記入してください。

- ・福祉社会専攻において、社会人学生のニーズを把握し、科目内容の見直しを行うと同時に、ハイフレックスによる授業科目を試行的に増やした。
- ・福祉社会専攻では、社会福祉実践においてニーズの高い事例検討を中心とした科目を展開することで、ソーシャルワーカーとしての力量を高めるため、科目の廃止や名称変更とともに、「ソーシャルワーク・スーパービジョン」を新設した。
- ・本研究科の教員が地域創造インスティテュートに参画している。
- ・キャリア教育の効果を高めるため、社会福祉専攻と臨床心理学専攻が共に学べるよう、2025年度から専任教員の授業13科目を両専攻に開講することにした。

《改善した結果良かった点・課題》

- ・科目、科目内容、教育方法等のニーズにもとづいた見直しを行うことにより、社会人学生の満足度が向上した。
- ・地域創造インスティテュートへの実質的な参画と修士課程の13科目の両専攻での開講については、今年度が初年度になるため、それらの結果を検証する予定である。

### (3) 改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

教員・教員組織について、研究科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを《項目》の中から選択し、《内容》を記入してください。

・教員組織に対する取り組み※

※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について

・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果

・授業における指導補助者（TA等）の活用に対する取り組み

《対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。》

《対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。》

《対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》

《特色または課題》

特色

《項目》

教員組織に対する取り組み※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について

《内容》

一部の教員が地域創造インスティテュートに参画するため、人間社会研究科の執行部を2名から3名に増員し、福祉社会専攻と臨床心理学専攻の教員に加え、地域創造インスティテュート担当教員1名

が入る体制とした。この体制によって、地域創造インスティテュートの状況を把握しながら、福祉社会専攻と臨床心理学専攻の適切な運営を担うとともに、地域創造インスティテュートへの参画による本研究科への教育効果等を把握する。

## II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

### (1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>研究科における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

### (2) オンライン教育の取り組み

<p>オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について（報告）」(2023 年度第 4 回研究科長会議資料 No. 2) に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

### (3) 学生の声を活かした取り組み

<p>研究科レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		
<p>授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

### (4) 定員管理の適正化

<p>研究科の在籍学生数を適正に維持する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
--	---	------------------------------

	を困難とする要因がある。	
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》		

### III. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的	
中期目標	研究科設立時の理念と目的を共有しながら、常に時代の趨勢との適合性について検証を行う。	
年度目標	時代の趨勢と、本研究科での教育に求められる課題について確認する。	
達成指標	論点ごとに教務委員会で検証を進め、それをもとに研究科全体としてまとめを行う。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2025 年度から始まる、地域創造インスティテュートへの参画を具体的に準備する中で、本研究科の理念と目的を再確認し、今後の課題を整理することができた。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	地域創造インスティテュートへの参画準備を通して時代の趨勢への適合を考慮しながら本研究科の理念と目的、課題を整理を行うなど、目的をほぼ達成している。
	改善のための提言	改善が必要な点は特になし。引き続き検討を行っていただきたい。
評価基準	内部質保証	
中期目標	質保証委員会と研究科執行部のコミュニケーションを通じて、PDCA サイクルで研究科運営の効率性を高める。	
年度目標	引き続き質保証委員会と研究科執行部とのコミュニケーションを密にし、連携を図る。	
達成指標	年度当初（自己点検評価と目標作成時点）、中間（事業遂行時点）、年度末（年度末目標達成確認時点）の三段階で、内部質保証委員会と研究科執行部との情報交換を行う。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	内部質保証委員会と研究科執行部との情報交換を年度当初（5月8日）、中間（10月24日）、年度末（2月22日）に実施し、その都度、有意義な意見交換を行うことができた。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	本年度3回（5月10月2月）内部質保証委員会と研究科執行部との情報交換、意見交換を行った。また研究科運営の効率化に関する意見交換も行うなど、目標を十分達成している。
	改善のための提言	改善が必要な点は特になし。来年度も内部質保証委員会と研究科執行部との情報交換、意見交換を行っていただきたい。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	常に時代の趨勢との適合性について検証を行い、国際化や地域間格差等に対応した教育と高度専門職業人養成のためのキャリア教育の提供のあり方について検討し改編する。	

年度目標	国際化や地域間格差等に対応した教育と高度専門職業人養成のためのキャリア教育について、研究科全体における教育の提供可能性について検討する。	
達成指標	福祉社会と臨床心理学の両専攻が共に学ぶことにより、キャリア教育の成果がより得られる共通科目の提供について、現状と課題を整理する。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	福祉社会と臨床心理学の両専攻が共に学ぶことができるよう、専任教員の授業13科目（福祉社会専攻12科目、臨床心理学専攻1科目）を次年度より新たに開講することにした。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	キャリア教育の成果向上のため福祉社会と臨床心理学両専攻の共通科目を次年度より開講することとしたことは評価できる。目標を十分達成している。
	改善のための提言	改善が必要な点は特になし。引き続き、この新しい取り組みについて検討を行っていただきたい。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	研究科全体では、少人数授業で効果的な教育方法を推進する。福祉社会専攻では、社会人学生や入学者数に相応しい専門展開科目の授業数や時間割について検証し、改編する。	
年度目標	福祉社会専攻では、引き続き社会人学生や入学者数について相応しい専門展開科目の授業数や時間割について検証する。臨床心理学専攻では、学生全員に必要な実習を提供できる体制を検討する。	
達成指標	福祉社会専攻では、学生の研究進度に応じた適切な教育が展開できるよう、授業内容や時間割の課題を洗い出し、整理する。臨床心理学専攻では、コロナ禍終息に伴い、公認心理師カリキュラムの実習に関する弾力的な取扱いが廃止されたため、求められる実習を提供できる体制を整備する。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	福祉社会専攻では、研究を計画する時期に必要な統計解析の知識を早期に教育できるよう、「福祉社会研究法」に関するシラバスの一部を変更した。 臨床心理学専攻では、大学院生に必要な実習体を提供できるようにするため、実習施設について、今年度から産業領域を1カ所増やし、次年度より医療領域を1カ所増やすことになった。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	福祉社会専攻では適切な教育展開のために「福祉社会研究法」のシラバスを一部変更し、臨床心理学専攻ではコロナ禍終息に伴う実習要件変更に対応するため実習施設を増やすなど、目標を十分達成している。
	改善のための提言	改善が必要な点は特になし。引き続き取り組みを行っていただきたい。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
中期目標	学生の個別的な状況に配慮しつつ、学位基準に達するための適切な教育・研究指導を研究科全体で実施する。	
年度目標	研究科全体で、研究活動を円滑に進めることで、その成果を高めるため、倫理審査のあり方を検討する。福祉社会専攻では、引き続き「修士論文構想検討会」の新たな方法を踏襲する。博士課程においては、学習成果の発表の場である博士論文研究発表会について研究科全体としての取り組みについて検証する。	

達成指標	研究科全体で、研究活動における倫理審査に関する書類作成の負担を軽減する取り組みを検討する。福祉社会専攻については、「修士論文構想検討会」及び「修士構想発表会」の成果と課題を整理する。また博士課程については、学習成果の発表の場である「博士論文研究発表会」における教員・学生の参加動向を整理する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	研究倫理審査に関する申請書類作成の注意事項を現代の状況により合ったものへ大幅に更新し、作成上のポイントについても具体的かつ網羅的に示した。これにより、書類をより作成しやすくした。また、倫理審査免除の研究かどうかの判断を明確に設定したので、これに判断された研究の審査を軽減した。 福祉社会専攻の「修士論文構想検討会」「修士構想発表会」については、活発な意見交換がなされたため、昨年度からの変更が有効であることが確認された。 博士課程の「博士論文研究発表会」をオンライン開催にし、さらに兼任講師および修士課程の大学院生も参加できるようにした。その結果、専任教員はほぼ全員が参加し、兼任講師も1名、修士課程の学生も6名参加した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	研究科全体で研究倫理審査申請書類を更新したこと、福祉社会専攻の「修士論文構想検討会」「修士構想発表会」について昨年度からの変更が有効であることが確認されたこと、「博士論文研究会」をオンライン開催にすることにより参加者が増加したこと、など目標はほぼ達成している。
改善のための提言	改善が必要な点は特になし。引き続き検討を行っていただきたい。	
評価基準	学生の受け入れ	
中期目標	修士課程において学部卒業生、社会人、留学生等のバランスの良い入学者の確保を図り、研究科全体の入学定員充足率を高い水準で保つ。	
年度目標	研究科全体で、本研究科の強みと大学院での学びの魅力を伝え、志願者増加に向けた、進学相談会等についての検討を行う。特に、福祉社会専攻については、今年度より地域創造インスティテュートの募集が開始されるため、受験生に対して混乱が起きないように広報の周知徹底を図る。	
達成指標	研究科全体で、昨年増やした進学相談会の回数を継続し、その効果を検証する。福祉社会専攻では、地域創造インスティテュート参画による定員充足の動向を分析する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	進学相談会を昨年から3回へ増やし、それを維持したところ、1回目22名、2回目9名、3回目13名が参加した。 学外選抜入試の受験者数については、臨床心理学専攻は昨年度と変わらず53名であったが、福祉社会専攻が27名（昨年度16名）と増加した。 学内選抜入試については、福祉社会専攻の受験者数を増やすことを念頭に置き、学部生に大学院の魅力を伝え、これを身近なものにするため、大学院の授業9科目を次年度から学部へ開講することにした。 地域創造インスティテュート参画により、3名の学生が福祉社会専攻の所属になった。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	昨年増回した進学相談会の回数を維持し、福祉社会専攻の学外選抜入試受験者数が増加したこと、さらに福祉社会専攻の学内入試受験者数を増やすために大学院授業

		科目の一部を学部へ開講すること、など志願者増加への取り組みを行っており目標を十分達成している。
	改善のための提言	改善が必要な点は特になし。地域創造インスティテュート参画による定員の動向分析を含め、引き続き検討を行っていただきたい。
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	教育理念・目的に合致するような専門分野の教員を配置し、かつ研究科の持続的な発展を目指した年齢構成を維持する。
	年度目標	地域創造インスティテュート参画による影響を鑑み、研究科の教育及び運営を持続できる教員組織のあり方を検討する。
	達成指標	地域創造インスティテュート参画に伴う影響に対応できる、執行部や教務委員の構成、入試問題の作成などのさまざまな課題について検討する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	地域創造インスティテュートへの参画に対応するため、これに加わる地域系教員が執行部に必ず入ることとした。具体的には、執行部を2名から3名へ増やし、福祉系と地域系、心理系の各1名が入る体制に整えた。これにより地域創造インスティテュートの準備動向を執行部で迅速に把握し、それに対応する準備ができた。福祉社会専攻の入試問題においては、地域系の出題がなくなるため、問題数を半分に減らし、福祉系教員のみで作問する体制を整備した。一方で、地域系教員は地域創造インスティテュートの入試や面接に対応するようになった。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	地域創造インスティテュートへの参画による研究科全体への影響や新たに生ずる課題に対応するため具体的な準備を行っており目標を十分達成している。
	改善のための提言	改善が必要な点は特になし。2025年度から開始となる地域創造インスティテュートへの参画に向けての検討を引き続き行っていただきたい。
	評価基準	学生支援
	中期目標	外国人留学生等の教育・研究ならびに就職に関する支援をより一層充実させる。
	年度目標	両専攻ともに専攻を超えた合同開催ができる科目の検討や教育方法について課題を整理し、さらなる教育内容の拡充について両専攻を交えた意見交換を行う。
	達成指標	コロナ禍により控えていた学生交流の機会について、検討のうえ場を設定していく。配慮の必要な学生について、教務委員会で定期的に情報共有・意見交換を行い、また学生自身の意見も把握・支援する場の設定を検討する。また、外国人留学生については、チューター制度の効果的な運用を検討する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	福祉社会専攻では「修士構想発表会」の後に大学院生と教員も参加した懇親会を今年度から復活させた。臨床心理学専攻では、「市ヶ谷臨床心理の会」の対面での開催を昨年度から継続し、修生生と教員も含めた、在学生間の懇親会を実施した。配慮の必要な学生については、今年度はいないことを教務委員会で共有した。外国人留学生については、論文作成のサポートが得られるなどの点でチューター制度が有効に活用されているという報告があった。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学生交流の機会となる懇親会の実施、配慮学生の情報交換、外国人留学生へのチューター制度の活用が行われており、目標は十分達成している。
	改善のための提言	改善が必要な点は特になし。引き続き検討を行っていただきたい。

評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	修了生がどのように社会と接点を持ち、貢献しているのかを常に確認するとともに、研究科が地域社会と連携し、貢献するための方策を検討し実践する。	
年度目標	社会貢献と社会連携に向けて、在学生、修了生、教員がともに研究・交流できる機会を検討する。	
達成指標	社会で活動する修了生や外部からの参加者も交えた交流会について検討する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	人間社会研究科の教員が関わる「人馬のウェルビーイング研究所」による取り組みの一環として、JICA 海外協力隊連携派遣が採択されたので、条件に該当する修了生をこれに派遣できる可能性ができた。 臨床心理学専攻では、「市ヶ谷臨床心理の会」を開催し、外部講師を招いての講義、社会で活躍する修了生が担当する事例の検討会、参加者全体での交流会を10月27日に開催した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	両学科とも社会貢献・社会連携に対しての具体的な取り組みを行っており、目標はほぼ達成している。
	改善のための提言	改善が必要な点は特になし。引き続き検討を行っていただきたい。
【重点目標】 教育課程・教育内容について、福祉社会・臨床心理学の両専攻ともに、国際化や地域間格差等に対応した教育と高度専門職業人養成のためのキャリア教育の提供のあり方について検討する。		
【目標を達成するための施策等】 両専攻ともに専攻を超えた合同開催ができる科目の検討や教育方法について課題を整理し、さらなる教育内容の拡充について両専攻を交えた意見交換を行う。		
【年度目標達成状況総括】 教育に関しては、キャリア教育の効果を高めるため、社会福祉専攻と臨床心理学専攻が共に学べるよう、次年度から、専任教員の授業13科目を両専攻に開講することにした。また、福祉社会専攻では研究促進のためシラバスの一部を変更し、臨床心理学専攻では実習体制を強化した。研究指導に関しては、福祉社会専攻の「修士論文構想検討会」「修士構想発表会」、博士課程の「博士論文研究発表会」の開催方法を変えたことで、それぞれ意見交換の活発化、参加者の増加が確認された。また、研究倫理審査申請書類の作成及び審査の負担を軽減するため、注意事項の更新と具体化・網羅化、審査の基準の明確化を行った。学生支援については、教員と学生が参加する懇親会を両専攻ともに実施することができた。学生の受け入れに関しては、福祉社会専攻の学外選抜入試の受験者が大幅に増加したが、学内選別入試の受験者を増やす必要があり、このため次年度より大学院の授業9科目を学部公開することにした。また、次年度から地域系教員が地域創造インスティテュートへ参画することで、福祉社会専攻の学生の増加が見込まれるが、これに伴う変化への対応を行った。まず、事前アナウンスを十分に行い、地域系に関心のある受験生が福祉社会専攻ではなく、地域創造インスティテュートを受験するようにした。次に、執行部・教務委員の体制を再編し、参画への準備を進めた。社会貢献についても、「人馬のウェルビーイング研究所」が取り組む JICA 海外協力隊連携派遣に修了生を参加できる可能性が生まれた。以上、今年度は新しい取り組みをさまざま行ったが、その効果については次年度以降継続して確認が必要である。		

## IV. 2025年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	研究科設立時の理念と目的を共有しながら、常に時代の趨勢との適合性について検証を行う。

年度目標	時代の趨勢をふまえて本研究科のあるべき教育を検討する。
達成指標	これまでの実績を確認したうえで、在学生、修了生、教員の意見をもとに教務委員会にて検討し、課題を把握する。
評価基準	内部質保証
中期目標	質保証委員会と研究科執行部のコミュニケーションを通じて、PDCA サイクルで研究科運営の効率性を高める。
年度目標	質保証委員会と 研究科執行部による計画達成状況の確認 及び課題対応の検討を継続的に実施する。
達成指標	内部質保証委員会と研究科執行部との年度当初(自己点検評価と目標作成時点)、中間(事業遂行時点)、年度末(年度末目標達成確認時点)での意見交換を行う。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	常に時代の趨勢との適合性について検証を行い、国際化や地域間格差等に対応した教育と高度専門職業人養成のためのキャリア教育の提供のあり方について検討し改編する。
年度目標	福祉社会専攻と臨床心理学専攻の両専攻の特徴を活かしたキャリア教育のあり方を検討する。また、国際化に対応した教育の可能性に関する検討を始める。
達成指標	修士課程の13科目(福祉社会専攻12科目、臨床心理学専攻1科目)の両専攻での開講を実施し、その効果を分析する。英語での教育提供の可能性と課題について整理する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	研究科全体では、少人数授業で効果的な教育方法を推進する。福祉社会専攻では、社会人学生や入学者数に相応しい専門展開科目の授業数や時間割について検証し、改編する。
年度目標	福祉社会専攻では、社会人学生等の深い学びへの利便性を踏まえた、開講方法を検討する。臨床心理学専攻では、充実した実習を提供する体制を整える。
達成指標	福祉社会専攻では、市ヶ谷キャンパスにおける夜間開講やオンラインによる教育に関する学生や修了生の意見を収集し、利点と欠点を整理する。臨床心理学専攻では、今年度から新たに増やす実習施設(教育領域と医療領域)における実習内容について検討する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学生の個別的な状況に配慮しつつ、学位基準に達するための適切な教育・研究指導を研究科全体で実施する。
年度目標	倫理教育を推進するため、倫理審査のあり方を引き続き検討する。昨年度作成したアセスメント・ポリシーに基づき、ディプロマ・ポリシーで求める知識・能力を身に付けているかどうかについて確認し、効果的なアセスメントのあり方を検討する。
達成指標	研究倫理審査を研究倫理を十分に理解する機会とするために、倫理審査の書類を改定する。ディプロマ・ポリシーで求める知識・能力を身につけているかどうかについて、単位修得数、修士論文審査会の実施状況、学会発表実績、修了生アンケート、進路先状況等で確認する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	修士課程において学部卒業生、社会人、留学生等のバランスの良い入学者の確保を図り、研究科全体の入学定員充足率を高い水準で保つ。
年度目標	引き続き3回の進学相談会を開催することで、志願者増加を図るとともに、福祉社会専攻の学内受験者を増やすための方策を検討する。大学の方針にもとづき、入試問題およびその出題意図の公開方法について検討する。
達成指標	3回の進学相談会を実施し、その成果を検証する。大学院の授業9科目を学部へ開講することによる学内選抜入試の受験者数への影響を確認する。入試問題およびその出題意図を適切な方法で公開する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	教育理念・目的に合致するような専門分野の教員を配置し、かつ研究科の持続的な発展を目指した年齢構成を維持する。

年度目標	地域創造インスティテュート参画による研究科への影響を確認し、地域創造インスティテュートと研究科、双方にとって、質の高い教育を提供する体制及び協働のあり方について検討する。
達成指標	地域創造インスティテュートへの参画による研究科への影響を把握する。そのうえで、研究科の体制および地域創造インスティテュートとの協働のあり方を検討する。
評価基準	学生支援
中期目標	外国人留学生等の教育・研究ならびに就職に関する支援をより一層充実させる。
年度目標	外国人留学生等への多面的なサポートを実施し、更なる教育・研究・就職に関する支援の充実に向けて課題を把握する。
達成指標	配慮の必要な学生について、教務委員会で定期的に情報共有・意見交換を行う。外国人留学生について、チューター制度の効果を確認する。福祉社会専攻では、今年度も「修士論文構想発表会」後の懇親会を開催する。臨床心理学専攻では、今年度も「市ヶ谷臨床心理の会」および修了生と教員も含めた在校生間の懇親会を開催する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	修了生がどのように社会と接点を持ち、貢献しているのかを常に確認するとともに、研究科が地域社会と連携し、貢献するための方策を検討し実践する。
年度目標	在学生、修了生、教員等が交流し、ともに社会に貢献できる力を高め合う機会を設ける。
達成指標	学部創設 25 周年記念事業を開催し、在学生、修了生、教員等の交流を図る。臨床心理学専攻では、「市ヶ谷臨床心理の会」を開催する。
<p><b>【重点目標】</b>  アセスメント・ポリシーに基づき、有効なアセスメントのあり方を検討するとともに、その結果の効果的な活用について検討する。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b>  アセスメント・ポリシーに基づき、アセスメントシートに示した検証項目によって、ディプロマ・ポリシーで示した学習成果を測定したうえで、有効なアセスメントのあり方を検討する。また、その結果をもとに、更なる教育内容および方法の充実について検討する。</p>	

## IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

## 人間社会研究科

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己 評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
理念・目的	研究科設立時の理念と目的を共有しながら、常に時代の趨勢との適合性について検証を行う。	時代の趨勢をふまえて本研究科のあるべき教育を検討する。	これまでの実績を確認したうえで、在学生、修了生、教員の意見をもとに教務委員会にて検討し、課題を把握する。	A	全国的に我が国における大学院進学者数が減少するなか、特に臨床心理学専攻における受験者数の減少が顕著であることを確認した。一方で、留学生の受験者数は増加しており、社会人学生とともに、本研究科の魅力の発信や受け入れ体制の整備等が課題であると考えられた。	—	臨床心理学専攻の減少と留学生の増加、社会人学生について検討し、これらへの対応を課題として把握しており、目標をほぼ達成している。	改善点は特になし。引き続き検討と課題の把握を行っていただきたい。
内部質保証	質保証委員会と研究科執行部のコミュニケーションを通じて、PDCAサイクルで研究科運営の効率性を高める。	質保証委員会と研究科執行部による計画達成状況の確認及び課題対応の検討を継続的に実施する。	内部質保証委員会と研究科執行部との年度当初（自己点検評価と目標作成時点）、中間（事業遂行時点）、年度末（年度末目標達成確認時点）での意見交換を行う。	S	内部質保証委員会と研究科執行部とで、4月、10月、2月に意見交換を行うことで、計画達成状況の確認および課題への対応検討を行うことができた。	—	本年度3回（4月、10月、2月）内部質保証委員会と研究科執行部との意見交換を行った。また、研究科の計画達成に向けての検討も行うなど、目標は十分達成している。	改善点は特になし。来年度も内部質保証委員会と研究科執行部との意見交換を行っていただきたい。
教育課程・学習成果 【教育課程・教育内容に関すること】	常に時代の趨勢との適合性について検証を行い、国際化や地域間格差等に対応した教育と高度専門職業人養成のためのキャリア教育の提供のあり方について検討し改編する。	福祉社会専攻と臨床心理学専攻の両専攻の特徴を活かしたキャリア教育のあり方を検討する。また、国際化に対応した教育の可能性に関する検討を始める。	修士課程の13科目（福祉社会専攻12科目、臨床心理学専攻1科目）の両専攻での開講を実施し、その効果を分析する。英語での教育提供の可能性と課題について整理する。	A	修士課程の13科目を両専攻で開講したが、履修者はいなかった。臨床心理学専攻の学生は必修科目の履修が多く、福祉社会専攻開講科目を履修することは難しいと考えられたが、単年度で結論は出せないため、次年度も開講しその結果を確認することとする。英語での教育提供については、一部の科目のみ提供することはできるものの、英語のみの学生を受け入れる体制を整えるだけのニーズがないと判断された。	—	13科目を両専攻が履修できる取り組みの効果と英語提供の可能性と課題を検討しており、目標をほぼ達成している。	改善点は特になし。両専攻に開講する取り組みの効果については引き続き検討を行っていただきたい。
教育課程・学習成果 【教育方法に関すること】	研究科全体では、少人数授業で効果的な教育方法を推進する。福祉社会専攻では、社会人学生や入学者数に相応しい専門展開科目の授業数や時間割について検証し、改編する。	福祉社会専攻では、社会人学生等の深い学びへの利便性を踏まえた、開講方法を検討する。臨床心理学専攻では、充実した実習を提供する体制を整える。	福祉社会専攻では、市ヶ谷キャンパスにおける夜間開講やオンラインによる教育に関する学生や修了生の意見を収集し、利点と欠点を整理する。臨床心理学専攻では、今年度から新たに増やす実習施設（教育領域と医療領域）における実習内容について検討する。	A	市ヶ谷キャンパスにおける夜間開講やオンライン開講について、特に社会人学生において高い利便性が確認された。実際、例年の多摩キャンパスでの夜間開講よりも大幅に履修者が増加するとともに、委託聴講生も加わったことから、今後も活用する必要があると考えられた。臨床心理学専攻において、新たに教育領域および医療領域の実習施設をそれぞれ1か所ずつ増設し、質・量ともに公認心理師取得に必要な十分な実習を提供できる体制が整った。地域創造インスティテュートへの参画に伴い、他研究科からの受講生が増え、研究領域の幅を広げられた。	—	福祉社会専攻の市ヶ谷キャンパスにおける夜間開講とオンライン教育に履修者の増加、臨床心理学専攻の実習施設の増加による実習の質の向上、地域創造インスティテュート参画による聴講生の増加など、取り組みの効果について検討している。目標は十分に達成している。	改善点は特になし。引き続き検討を行っていただきたい。
教育課程・学習成果 【学習成果に関すること】	学生の個別的な状況に配慮しつつ、学位基準に達するための適切な教育・研究指導を研究科全体で実施する。	倫理教育を推進するため、倫理審査のあり方を引き続き検討する。昨年度作成したアセスメント・ポリシーに基づき、ディプロマ・ポリシーで求める知識・能力を身に付けているかどうかについて確認し、効果的なアセスメントのあり方を検討する。	研究倫理審査を研究倫理を十分に理解する機会とするために、倫理審査の書類を改定する。ディプロマ・ポリシーで求める知識・能力を身に付けているかどうかについて、単位修得数、修士論文審査会の実施状況、学会発表実績、修士アンケート、進路先状況等で確認する。	S	研究倫理審査の書類については、申請者が主体的に研究倫理を理解しながら、倫理的に問題ないかどうかを判断できる書類に改定した。20名の修士論文審査会（社会福祉専攻4名、臨床心理学専攻16名）を実施し、ディプロマ・ポリシーで求める知識・能力を身に付けていることを確認した。また、臨床心理学専攻の学生2名が、学会で発表した。そして、進路先として公務員や医療機関等の本研究科で習得した専門性を活かせる職場に就職しており、ディプロマ・ポリシーで求める知識・能力を身につけた結果であると考えられる。	—	研究倫理審査の書類を研究倫理をより理解しやすいように改定している。また、修士論文審査会、学会発表者の人数、修了後の進路先をもとに、ディプロマ・ポリシーで求められる知識・能力を身につけていることを確認している。目標は十分に達成している。	改善点は特になし。研究倫理審査の書類改定の効果、ディプロマ・ポリシーで求めるものを身につけているかの確認を引き続き行っていただきたい。
学生の受け入れ	修士課程において学部卒業生、社会人、留学生等のバランスの良い入学者の確保を図り、研究科全体の入学定員充足率を高い水準で保つ。	引き続き3回の進学相談会を開催することで、志願者増加を図るとともに、福祉社会専攻の学内受験者を増やすための方策を検討する。大学の方針にもとづき、入試問題およびその出題意図の公開方法について検討する。	3回の進学相談会を実施し、その成果を検証する。大学院の授業9科目を学部へ開講することによる学内選抜入試の受験者数への影響を確認する。入試問題およびその出題意図を適切な方法で公開する。	A	今年度も3回の進学相談会を実施し、1回目19名、2回目7名、3回目5名の参加があった。昨年度よりは減少しているものの、昨今の進学希望者の減少を踏まえると一定の参加者であったと言える。福祉社会専攻の学内選抜入試については、受験者がいなかったが、大学院の授業9科目を学部へ開講することによって、2科目6名の学部生の履修があり、今後の成果が期待される。入試問題およびその出題意図については、大学の方針に則り実施した。	—	進学相談会の回数を維持している。また、進学相談会参加者の減少と、福祉社会専攻の学内選抜入試の受験者0人を課題として把握し、後者については既に対策を行っている。今年度から開始された、入試問題とその出題意図の公開についても適切に実施している。目標をほぼ達成している。	改善点は特になし。進学相談会参加者数と福祉社会専攻の学内選抜入試受験者数については引き続き検討を行っていただきたい。

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教員・教員組織	教育理念・目的に合致するような専門分野の教員を配置し、かつ研究科の持続的な発展を目指した年齢構成を維持する。	地域創造インスティテュート参画による研究科への影響を確認し、地域創造インスティテュートと研究科、双方にとって、質の高い教育を提供する体制及び協働のあり方について検討する。	地域創造インスティテュートへの参画による研究科への影響を把握する。そのうえで、研究科の体制および地域創造インスティテュートとの協働のあり方を検討する。	A	一部の教員が地域創造インスティテュートに参画し、本研究科の執行部に参加することによって、地域創造インスティテュートの運営における検討状況等を共有し、本研究科の運営に活かすことができた。		地域創造インスティテュートの運営状況を把握し、このインスティテュートとの協働のあり方を検討し、それを本研究科の運営に活かすことができている。目標をほぼ達成している。	改善点は特になし。地域創造インスティテュート参画を本研究科の運営に活かすための検討を引き続き行っていただきたい。
学生支援	外国人留学生等の教育・研究ならびに就職に関する支援をより一層充実させる。	外国人留学生等への多面的なサポートを実施し、更なる教育・研究・就職に関する支援の充実に向けて課題を把握する。	配慮が必要な学生について、教務委員会で定期的に情報共有・意見交換を行う。外国人留学生について、チューター制度の効果を確認する。福祉社会専攻では、今年度も「修士論文構想発表会」後の懇親会を開催する。臨床心理学専攻では、今年度も「市ヶ谷臨床心理の会」および修了生と教員も含めた在校生間の懇親会を開催する。	S	今年度は配慮が必要な学生はいないことを教務委員会にて確認した。外国人留学生のチューター制度については、論文作成のサポート等により研究の質を高めることができていた。福祉社会専攻の「修士論文構想発表会」後の懇親会では、発表会では十分に議論できなかった研究に関する論点について指導教員以外にも意見交換するなどの活発な交流がなされた。臨床心理学専攻の「市ヶ谷臨床心理の会」では、修了生および教員も交え、在学生との懇親会を開催し、活発な交流が行われた。		配慮学生についての情報交換、外国人留学生へのチューター制度の活用、学生交流の機会となる懇親会の実施が行われており、目標は十分に達成している。	改善点は特になし。これらの取り組みを引き続き行っていただきたい。
社会貢献・社会連携	修了生がどのように社会と接点を持ち、貢献しているのかを常に確認するとともに、研究科が地域社会と連携し、貢献するための方策を検討し実践する。	在学生、修了生、教員等が交流し、ともに社会に貢献できる力を高め合う機会を設ける。	学部創設25周年記念事業を開催し、在学生、修了生、教員等の交流を図る。臨床心理学専攻では、「市ヶ谷臨床心理の会」を開催する。	S	学部創設25周年記念事業を開催し、卒業生はもとより、大学院生および大学院卒業生、教員、地域住民が多数出席し、交流することができた。臨床心理学専攻では、10月26日に「市ヶ谷臨床心理の会」を開催し、外部講師を招いた講義や、社会で活躍する修了生が担当する事例検討会、参加者全体での交流会を行った。		研究科全体および臨床心理学専攻において、社会貢献、社会連携についての具体的な取り組みを行っており、目標は十分達成している。	改善点は特になし。これらの取り組みを引き続き行っていただきたい。

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
アセスメント・ポリシーに基づき、有効なアセスメントのあり方を検討するとともに、その結果の効果的な活用について検討する。	アセスメント・ポリシーに基づき、アセスメントシートに示した検証項目によって、ディプロマ・ポリシーで示した学習成果を測定したうえで、有効なアセスメントのあり方を検討する。また、その結果をもとに、更なる教育内容および方法の充実について検討する。
【年度目標達成状況総括】	
<p>教育については、申請者が主体的に研究倫理を理解しながら、倫理的に問題ないかどうかを判断できる研究倫理審査の書類を改定するなど、大幅な見直しを行った。福祉社会専攻では、市ヶ谷キャンパスにおける夜間開講やオンライン開講に対するニーズが得られ、社会人学生において高いことが把握されるとともに、臨床心理学専攻においては実習施設の充実を図り教育の質を高めることができた。また、地域創造インスティテュートへの参画に伴い、他研究科からの受講生が増え、研究領域の幅を広げられた。このような教育によってディプロマ・ポリシーで求める知識・能力を身につけていることを、修士論文審査会、学会発表実績、進路先等で確認することができた。学生の受け入れについては、大学院授業科目を学部に関連したことで履修者の増加が確認され、学内選抜入試への影響が期待される。学生支援や社会連携については、福祉社会専攻における「修士論文構想発表会」後の懇親会や臨床心理学専攻での「市ヶ谷臨床心理の会」、そして学部創設25周年記念事業の開催等によって、在学生、修了生、教員、地域住民等の交流を図ることができ、研究の幅や質を深めるとともに、社会に貢献できる力を高め合うことができた。</p>	